

## 第54期 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	557,773	流動負債	209,054
現金及び預金	421,387	買掛金	66,358
電子記録債権	1,800	未払金	98,906
未収運賃	96,441	未払費用	6,635
売掛金	2,763	預り金	2,292
貯蔵品	26,598	役員賞与引当金	3,800
未収入金	695	未払法人税等	11,744
前払費用	0	未払消費税等	0
仮払金	9	賞与引当金	19,316
未収収益	3		
未収消費税	8,602		
貸倒引当金	△528		
固定資産	196,223	固定負債	14,352
(有形固定資産)	(195,190)	退職給付引当金	11,382
建物	129,815	役員退職引当金	2,970
建物附属設備	27,732		
構築物	2,915		
機械及び装置	0	負債合計	223,406
車両運搬具	13,886	純資産の部	
工具器具備品	19,775	株主資本	530,590
土地	1,064	資本金	12,000
(無形固定資産)	(740)	利益剰余金	518,590
電話加入権	213	利益準備金	3,000
ソフトウェア	526	その他利益剰余金	515,590
(投資その他資産)	(292)	別途積立金	135,000
投資有価証券	3	繰越利益剰余金	380,590
出資金	145	純資産合計	530,590
預託金	144		
資産合計	753,997	負債・純資産合計	753,997

(注) 記載金額は、千円単位未満を切り捨てて表しております。

## [個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、建物、建物付属設備及び構築物の減価償却方法については、定額法に変更しております。この変更は、新社屋の建設を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物、建物付属設備及び構築物は、収益や稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

なお、耐用年数については法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。

無形固定資産・・・定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定に基づく同法の限度相当額を設定しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び中退共退職金試算額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生年度に全額を費用処理しております。

役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税は、発生期間の費用として処理しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済み株式の種類および総数に関する事項

当期末における発行済株式数      普通株式      24,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、次のとおり分配しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	19,896千円
② 1株当りの配当金	829円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2024年6月21日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	20,664千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当りの配当金	861円
④ 基準日	2024年3月31日
⑤ 効力発生日	2024年6月21日